

受験
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2022 年度

第9回 会社決算書アナリスト試験

問題用紙

(試験時間 1時間30分)

—受験者への注意事項—

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2. 解答は、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに記入してください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。
4. 受験番号は、右寄せで記入してください。受験番号を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。

数値計算上の注意

1. 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答は、小数点が出ない場合には、そのまま答え、小数点が出た場合には、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。例えば、9.45%の場合は、「9.5%」、10.34回の場合は「10.3回」と解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス9.5%の場合には、「△9.5%」と解答すること。損失の場合も同じく、△を付け、利益の場合にはにつけない。

第1問

次の1. から10. の文章について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答欄に記入しなさい。

1. 当期純利益が5億円の企業と10億円の企業とを比較して、5億円の企業の方が資産を効率的に運用していることを示すためには、比率分析の手法が役に立つ。
2. 企業が工場の移転など例外的なできごとによってこうむった損失は、損益計算書の特別損益の部を見れば分かる。
3. 銀行からの借入金は、1年基準（ワンイヤールール）により、短期借入金と長期借入金とに分けられる。
4. 使用資産経常利益率の使用資産の計算において、外食業が営業拡大を目指し大型商業施設への新規出店のために支払った権利金（建設仮勘定に計上）は事業活動の一環としての投資であるから、使用資産の金額に算入される。
5. 流動資産と流動負債の総額が変わらないという条件の下で、流動資産の中の棚卸資産の割合を少なく（小さく）すると、酸性試験比率（当座比率）を悪化させる数値をもたらす可能性が高い。
6. これまで現金販売を主としていた小売業がカード決済を導入したとき、これに見合う売上高の増加が見込めず、また従来の掛仕入取引に変化がない場合、売上債権対仕入債務比率が高く（良く）なり、売買取引の資金繰りが楽になる。
7. 株主投資の効率を示す株主資本当期純利益率（ROE）を高める（良くする）ためには、純資産負債比率を変えることによっても可能となる。
8. フリー・キャッシュ・フロー（FCF）は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローを合計した値であり、投資活動に向けられる資金の金額を示している。
9. 損益計算書では、税引前当期純利益から控除される法人税等の支払額は、キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの部に計上される。
10. 株主資本等変動計算書を見れば、当期に決定した配当金の金額が分かる。

第2問

資料は商船業を営んでいるある企業の実際の財務諸表の数値に基づいている（ただし、一部に解答を容易に引き出すために微小な修正を加えている）。次の<資料1>から<資料3>により、次の問1と2に答えなさい。

問1 ×2年度の①総資産当期純利益率、②総収益当期純利益率、③総資産回転率、④売上高営業利益率、⑤売上高売上総利益率、⑥売上高販売費及び一般管理費率を計算しなさい。

問2 次の文章は、問1で計算した①から⑥の指標と<資料3>の指標をもとにしたこの企業の利益獲得活動の分析過程の思考法を示している。（ ） aからdに入る適切な語の記号（ア、イ、ウ）を記入しなさい。

分析の結果、この企業全体の業績は（①より）、前年度（×1年度）に比べて大幅に a（ア. 良く イ. 悪く ）なっている。

①に代表される「資産利益率」の指標は、資産からどれだけの利益（果実）をあげることができたのかを示しており、さらに、②に代表される「利益率」と、③に代表される「回転率」の要素に分解して、それぞれの活動を見ることができる。b（ア. 「利益率」 イ. 「回転率」 ）は、収益に対する利益の割合を示しており、c（ア. 「利益率」 イ. 「回転率」 ）は、資産の活用度合いを示している。この企業全体について、上の2つの要素の変化を見ると、「利益率」の方が大きな影響を与えていることがわかる。したがって、この企業の業績変動の原因の分析のためには、利益率の方を見ていくことがより重要となる。

ここで、×1年度と×2年度の損益計算書を見ると、営業外収益の中に金額として、×1年度と比べ目立って増加した「持分法による投資利益」項目があるものの、企業の本業である営業活動を中心に分析を行う。

そこで、×1年度から×2年度への売上高営業利益率（④）の推移を見ると、①の総資産当期純利益率の大幅な変化は、営業活動に起因するものと推理される。さらに、その原因を推察するため、損益計算書で営業利益が誘導される過程を見て、売上高売上総利益率から売上高販売費及び一般管理費率へと進めていくと、損益計算書で見られる売上高の増加のみならず、これら二つの比率から推理できる×1年度から×2年度への売上高営業利益率の変化の大きな原因は、d（ア. 船舶の運航効率を高める企業努力など売上原価のコスト削減に努めた イ. 貨物受注増を目指した売上増進活動ないし本社管理活動の効率化を進め、これらの活動のコスト削減に努めた ウ. 船舶運航など営業活動に必要な運転資金の利息負担の低減に努めた ）事業努力によるところが大きいと推理できる。

<資料1>

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 ×1 年 4 月 1 日 至 ×2 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 ×2 年 4 月 1 日 至 ×3 年 3 月 31 日)
売上高	991,000	1,270,000
売上原価	911,000	1,116,000
売上総利益	80,000	154,000
販売費及び一般管理費	79,000	99,000
営業利益	1,000	55,000
営業外収益		
受取利息	6,000	7,000
受取配当金	6,800	8,200
持分法による投資利益	132,900	657,400
為替差益	12,400	7,000
その他営業外収益	3,200	3,600
営業外収益合計	161,300	683,200
営業外費用		
支払利息	12,500	11,000
その他営業外費用	9,900	5,000
営業外費用合計	22,400	16,000
経常利益	139,900	722,200
特別利益		
固定資産売却益	10,700	13,500
その他特別利益	6,100	10,400
特別利益合計	16,800	23,900
特別損失		
固定資産売却損	18,700	2,400
事業再編関連損失	25,000	2,500
その他特別損失	9,000	7,500
特別損失合計	52,700	12,400
税金等調整前当期純利益	104,000	733,700
法人税, 住民税及び事業税	9,800	12,800
法人税等調整額	500	6,000
法人税等合計	10,300	18,800
当期純利益	93,700	714,900
非支配株主に帰属する当期純利益	3,200	5,400
親会社株主に帰属する当期純利益	90,500	709,500

<資料2>

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (×2年3月31日)		当連結会計年度 (×3年3月31日)			前連結会計年度 (×2年3月31日)		当連結会計年度 (×3年3月31日)	
資産の部					負債の部				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	86,200	100,000	支払手形及び営業未払金	73,000	96,000				
受取手形及び営業未収金	86,800	-	短期社債	17,800	23,700				
受取手形、営業未収金及び契約資産	-	125,500	短期借入金	166,900	168,900				
有価証券	500	1,000	コマーシャル・ペーパー	40,000	8,000				
棚卸資産	29,500	46,000	未払法人税等	4,100	8,600				
繰延及び前払費用	50,000	21,500	前受金	32,000	2,200				
その他流動資産	74,500	58,800	契約負債	-	23,000				
貸倒引当金	△ 500	△ 1,300	賞与引当金	5,000	9,400				
流動資産合計	327,000	351,500	その他流動負債	79,000	50,700				
固定資産					流動負債合計	417,800	390,500		
有形固定資産					固定負債				
船舶(純額)	625,800	632,000	社債	163,200	189,500				
建物及び構築物(純額)	145,000	128,000	長期借入金	623,000	575,100				
機械装置及び運搬具(純額)	26,800	25,000	リース債務	14,000	10,800				
器具及び備品(純額)	5,500	5,500	繰延税金負債	65,100	74,500				
土地	252,800	255,000	退職給付に係る負債	9,200	9,300				
建設仮勘定	40,800	60,000	役員退職慰労引当金	1,100	1,800				
その他有形固定資産(純額)	2,500	5,700	特別修繕引当金	15,000	15,800				
有形固定資産合計	1,099,200	1,111,200	その他固定負債	87,000	61,000				
無形固定資産	31,000	36,600	固定負債合計	977,600	937,800				
投資その他の資産					負債合計	1,395,400	1,328,300		
投資有価証券	459,300	980,000	純資産の部						
長期貸付金	83,200	110,000	株主資本						
長期前払費用	10,000	8,500	資本金	65,400	65,400				
退職給付に係る資産	24,000	19,000	資本剰余金	45,000	23,500				
繰延税金資産	2,300	1,200	利益剰余金	435,600	1,113,300				
その他長期資産	80,000	91,500	自己株式	△ 6,000	△ 2,200				
貸倒引当金	△ 21,000	△ 23,500	株主資本合計	540,000	1,200,000				
投資その他の資産合計	637,800	1,186,700	その他の包括利益累計額						
固定資産合計	1,768,000	2,334,500	その他有価証券評価差額金	29,900	34,000				
資産合計	2,095,000	2,686,000	繰延ヘッジ損益	5,500	27,000				
			為替換算調整勘定	△ 4,600	30,000				
			退職給付に係る調整累計額	7,500	6,700				
			その他の包括利益累計額合計	38,300	97,700				
			新株予約権	1,300	700				
			非支配株主持分	120,000	59,300				
			純資産合計	699,600	1,357,700				
			負債純資産合計	2,095,000	2,686,000				

<資料3> ×1年度の各種指標

① 総資産当期純利益率 : 4.5%
② 総収益当期純利益率 : 8.0%
③ 総資産回転率 : 0.6回
④ 売上高営業利益率 : 0.1%
⑤ 売上高売上総利益率 : 8.1%
⑥ 売上高販売費及び一般管理費率 : 8.0%

第3問

Bさんは大学で、A先生の会計学のゼミを専攻しており、先生より生きた会計学を体験するために、最近の経済新聞で取り上げられた企業のうち、興味を持った企業の決算書を提出するように求められた。そこで、提出したのが次の<資料1>と<資料2>である。なお、<資料1>は、経済新聞の記述（一部）であり、<資料2>は、化学工業会社であるS社の決算書（ただし、この出題のために必要な部分のみを表示している）である。この<資料1>と<資料2>に沿ってA先生とBさんは次の会話をしている。これについて、問1と2に答えなさい。

問1 ()の①から⑨の指標を計算しなさい。

問2 ()のaからdに入る適切な語の記号(ア、イ、ウ、エ)を記入しなさい。なお、適切な語が複数ある場合もある。その場合は、適切なものをすべて記入すること。

<資料1> 経済新聞の記述（一部）

S社、政策保有株式の全額売却へ

S社は、これまで取引関係などのあった企業の株式である政策保有株式（持ち合い株式）を原則すべて売却する方針であることを発表した。同社は、これら株式の売却を通じて、2千億円（200,000百万円）の資金をねん出する。ねん出した資金は、成長のための設備投資ないし過去のM&A^(注)の結果として膨らんだ長期借入金の返済原資に充当する考えだ（下線は問題解答のために注意する部分）。…（以下略）…

(注) M&A (Mergers and Acquisitions) とは、二つ以上の企業がひとつになる「合併 (Mergers)」と、ある企業が他の企業を買う「買収 (Acquisitions)」の意味である。

<資料2> S社の貸借対照表

貸借対照表

×4年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	800,000	流動負債	450,000
（うち、現金及び預金）	(240,000)	固定負債	850,000
固定資産	1,370,000	（うち、長期借入金）	(200,000)
有形固定資産	650,000	負債合計	1,300,000
（うち、建物）	(150,000)	純資産の部	
（うち、機械及び装置）	(200,000)	株主資本	820,000
（うち、土地）	(300,000)	評価・換算差額等	50,000
無形固定資産	520,000	純資産合計	870,000
（うち、のれん）	(300,000)		
投資その他の資産	200,000		
（うち、投資有価証券*）	(200,000)		
資産合計	2,170,000	負債純資産合計	2,170,000

※なお、議論の単純化のため、その他有価証券評価差額金は生じていないものとしている。

A先生 「これは、事業会社の政策保有株式の売却に着目したのですね。政策保有株式は、『投資有価証券に区分される株式のうち純投資以外の目的で保有される株式』と定義され、取引先との関係維持・強化や企業経営に物言わぬ安定株主づくりに繋がるものと考えられています。近年、銀行や保険会社等を中心に政策保有株式の削減が進められてきましたが、事業会社の保有比率は高いままでした。」

「このケースを使って、S社が政策保有株式を売却すると、同社の安全性にどのような変化が起こ

りうるか考えてみましょう。」「まず、現状把握のため、×4年3月31日におけるS社の各指標を見ましょう。＜資料2＞に基づき、流動比率、総資産負債比率、固定長期適合率を計算し、同社がどのような状態であるか考えてください。」

Bさん 「流動比率が（①）%、総資産負債比率が（②）%、固定長期適合率が（③）%となります。流動比率は、わが国の実務上、120%を目安としていますので、問題ないと思います。総資産負債比率は、この指標の重要な判断基準のひとつである債務超過とは関わってはいません。固定長期適合率は100%を超えると a（ア. 流動負債 イ. 固定負債 ウ. 株主資本）によって固定資産の資金を調達したことを意味し、その返済資金の確保のために固定資産を売却しなければならない可能性があることを示しますが、これも問題ないと言えます。」

A先生 「そうですね。それでは次に進みましょう。これらの指標を『元の比率』と覚えておいてください。」
「S社は政策保有株式の売却を通じて得た資金を、負債の返済か、設備投資に使用する予定です。政策保有株式は、保有目的別の区分では『その他有価証券』に該当し、貸借対照表上『投資有価証券』として表示されています。」

「＜資料1＞によれば、S社はこの株式の売却により2千億円の資金をねん出しようとしています。これを売却し、長期借入金を返済した場合、簿記ではどのように記録されますか？」

Bさん 「まず、投資有価証券を売却するとその対価としての資金が流入してきますので、仕訳（記録）は、
（借）現金及び預金 200,000,000,000 （貸）投資有価証券 200,000,000,000
となります。その資金が長期借入金の返済に充当されますから、仕訳（記録）は、
（借）長期借入金 200,000,000,000 （貸）現金及び預金 200,000,000,000
となります。」

A先生 「正解です。つまり、投資有価証券も長期借入金も貸借対照表からなくなります。この処理をした後の各指標はどのようになりますか？」

Bさん 「長期借入金返済後は、流動比率が（④）%、総資産負債比率が（⑤）%、固定長期適合率が（⑥）%となります。『元の比率』と比べて変化したのは、b（ア. 流動比率 イ. 総資産負債比率 ウ. 固定長期適合率 エ. 全ての比率）で、これらは、c（ア. 改善されました イ. 悪化しました）。」

A先生 「そうですね。」

「こんどは、ねん出した資金のすべてを即、設備投資に振り向けた場合を考えましょう。とりあえず、工場用地を拡張し、土地を2千億円で購入したとしましょう。このとき、どのように記録されますか？」

Bさん 「ええと、土地を取得した時の仕訳（記録）は、
（借）土地 200,000,000,000 （貸）現金及び預金 200,000,000,000
となります。」

A先生 「そうですね。つまり、投資有価証券が土地と入れ替わったこととなりますね。この一連の取引をまとめると、仕訳（記録）は、

（借）土地 200,000,000,000 （貸）投資有価証券 200,000,000,000
となりますね。念のため言っておくと、長期借入金は元のままですよ。」

「この結果、流動比率、総資産負債比率、固定長期適合率の各指標はどうなりますか？」

Bさん 「流動比率が（⑦）%、総資産負債比率が（⑧）%、固定長期適合率が（⑨）%となります。こんどは、『元の比率』と比べて変化しないのは、d（ア. 流動比率 イ. 総資産負債比率 ウ. 固定長期適合率 エ. 全ての比率）でした。」
「うーん。こうなるのか。」

A先生 「これまでの各指標計算を通じて、このケースでは、貸借対照表による安全性の分析は、負債つまりは貸方側の資本の構成の立場で見ている点に注目してくださいね。」

第4問

最近、金融教育の重要性が叫ばれ、これを受け、文部科学省も高校教育課程の中に、これを導入するようになってきた。この動きを知った教員を目指している E さんと F さんは、本屋で買い求めた『決算書分析の方法と論理』(会社決算書アナリスト試験公式テキスト)を手許におき、株式投資の復習をすることにした。これに関わる、下の<資料>に基づき、E さんと F さんの会話について、問1と2に答えなさい。

問1 () の①から④の指標を計算しなさい。

問2 () a と b に入る適切な語の記号 (ア、イ) を記入しなさい。

<資料> X 社の財務データ (X 社の有価証券報告書内の主要な経営指標より抜粋)

	X 社	
	期首	期末
資産合計	1,420,493 百万円	1,683,011 百万円
負債合計	576,996 百万円	758,850 百万円
純資産合計	843,497 百万円	924,161 百万円
	当期	
当期純利益		87,720 百万円
一株当たりの配当額		160 円
	株価と株式の情報	
期末株価 (終値)		19,480 円
期末発行済株式総数		293,113 千株

E さん 「金融教育と言えば、中心となるのは株式投資だね。だから、株式投資についてテキストの復習をしてみようよ。」

F さん 「東証 (東京証券取引所) のウェブサイトによれば、株価は基本的に需要と供給のバランスによって決まるとされているけど、決算書と株価とはどういう関係にあるの?」

E さん 「決算書の情報が企業の価値、会計価値を計算しようとしていることは事実だけど、株価はそれだけではなく経済や政治など様々な要因によっても左右されるんだよ。つまり、決算書情報が株価形成の基礎になっているのだけれど、収益性や安全性の高い企業の株価が意外にも低いことがあるんだよ。」

F さん 「株を買う時の高いか安いかわ、新聞や証券会社などでいわれる割高とか割安という話?」

E さん 「そう。割高、割安の指標として基本となるのが、株価純資産倍率 (PBR) と株価収益率 (PER) だ。そこで、今回、用意した<資料>により、これらの指標を計算してみようよ。」

F さん 「PBR は (①) 倍と計算されるよ。」

E さん 「この指標が1倍となれば、会計上の価値と株価とが一致することになるが、さらに株価が高いか安いかを判断するためには、X 社が上場している東証プライム市場^(注1)での評価も見ることがあるね。東証プライム市場の PBR の単純平均が 1.5 倍だから、他と比べてもこの企業の株価は、a (ア. 割高 イ. 割安) ということになるね。」

(注1) 株式等の証券が取引される東京証券取引所において規模が大きく、信頼できるとされる企業の株式が取引される市場のこと。

「それでは、次に、PER を見てみよう。」

F さん 「PER は (②) 倍となるよ。」

E さん 「この指標を東証プライム市場の単純平均 25.8 倍と比べると、この会社の株価は、b (ア. 割高 イ. 割安) ということになるね。」

「でも、金融教育だから、株を保有する際には、割高割安という株の売買による視点だけではなく、

投資による果実、利回りにも注意を払う必要があるよ。この会社の配当利回りを計算すると、現在の水準では（ ③ ）%になるね。これは、リスクはあるけれど、今の日銀の低金利の時代には、非常に良い投資かもしれないね。」

F さん 「でも、東証の水準と較べて判断するのでしょうか。東証プライムの単純平均が 1.87%だから、あまり選ぶ材料にはならないと思うけど。」

E さん 「それはそうだね。ところで、この会社は、利益のうち、どれだけを株主に還元しているのだろう。配当性向についても見てみよう。これが低いと、将来はともかく短期の投資としては魅力がないね。」
「配当性向は（ ④ ）%だね。微妙だな。」

F さん 「確かに、そうかも知れないけれど、私たちが企業に投資することは社会的意味もあるのだから、企業の環境対策などの活動も見る ESG 投資^(注2) を考える必要があると思うよ。」
(注2) Environment (環境)・Social (社会)・Governance (企業統治) 要素を考慮した投資のこと。日本でも大きな機関投資家が投資判断の重要な視点として導入を発表している。国連の持続可能な開発目標 (SDGs: 企業活動等に対して環境保護や貧困解消を目的とした行動の要請をしている) とあわせて注目されている。

